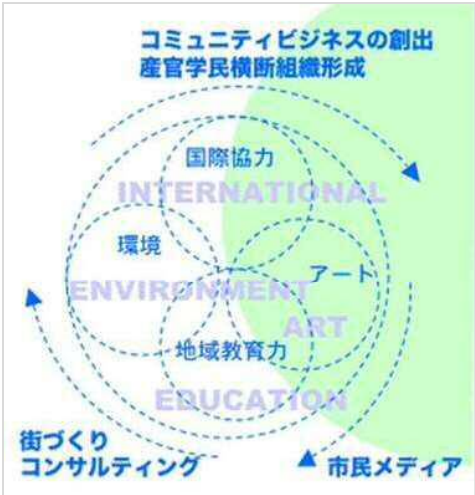
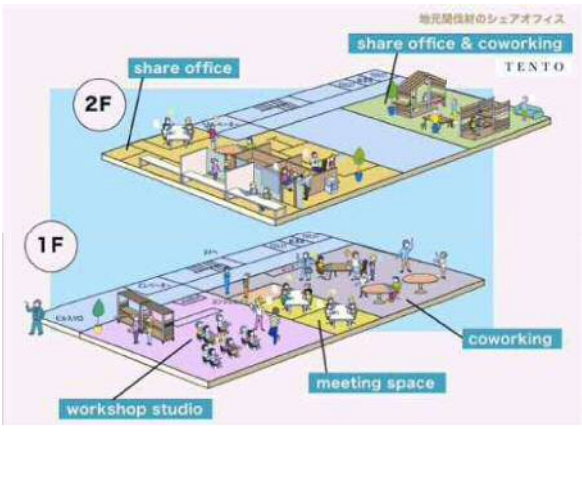


区域レベルのソーシャルデザインセンターの事例

タイプ	ソーシャルデザインセンター（民間主導）	フューチャーセンター（民間主導）	アーバンデザインセンター（行政主導）	リビングラボ（民間主導）
名称	LOCAL GOOD YOKOHAMA	massXmass 関内フューチャーセンター	アーバンデザインセンター大宮	WISE Living Lab
所在地	横浜市中区	横浜市中区	さいたま市大宮区	横浜市青葉区
実施主体	NPO 法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ	関内イノベーションイニシアティブ株式会社	一般社団法人アーバンデザインセンター大宮（都市再生推進法人）	東急電鉄株式会社、横浜市
活動範囲	横浜市内、ウェブサイト	横浜市、神奈川県	大宮駅周辺	たまプラーザ駅北側地区
開設経緯	2003 年 NPO 認可 2004 年「ヨコハマ経済新聞」創刊 ↓ 地域 SNS 運営、各種政策研究 2011 年シェアオフィス「さくら WORKS」を民間の古いビルに開設 2014 年 LOCAL GOOD YOKOHAMA 公開（アクセンチュア CSR 補助金）	横浜都市都市整備局の関内地区地域活性化事業をきっかけに複数の地元企業等が出資したまちづくり会社が運営するコワーキングスペース&シェアオフィス。神奈川県中小企業共済会館内に 2010 年開設。NPO 支援、起業支援などで実績ある治田友香氏が代表取締役。	大宮駅周辺のまちづくりや国土づくりの方向性を踏まえ、市民、行政、企業、教育・研究機関など、様々な主体が広く連携しまちづくりを推進する基盤として、商業施設「大宮ラクーン」内に 2017 年 3 月開設。センター長は、建築家の工藤和美氏（東洋大学建築学科教授）。	東急電鉄と横浜市が 2012 年に締結した『「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定』に基づき、「次世代郊外まちづくり」の情報発信や活動拠点として整備された施設。所有は東急電鉄。2017 年 2 月オープン。
施設概要・機能	無償が原則だった市民活動に市場原理を導入する「コミュニティ経済」を横浜で展開するための ICT プラットフォーム。 地域を知る（地域ニュース・イベント情報・データ・人／団体・みんなの声）、応援する（クラウドファンディング）、マップ（ローカルグッド、課題、施設情報等）で構成。クラウドファンディングでは地域の課題を解決するプロジェクトを支援。資金調達に加えて、スキル・物品の調達サポートが特長。	地域の課題を解決したい社会起業家や NPO、ITベンチャーやデザイナーなど、多様なレイヤーの起業家やプロジェクトリーダーが、横浜であたらしい一歩を踏み出すためのワークスペース。コワーキングスペース、シェアオフィス、ワークショップスタジオで構成。	イベントスペース・展示スペース（貸出可）、ラウンジ、オフィス	3 棟構成で「コミュニティと住まいのコンサル棟」に「共創スペース」、空家活用・住替え・建替等を促進する「住まいの相談窓口」を設置。「まちづくりと住まいのギャラリー棟」はカフェ、展示スペースとして利用。
活動内容	○まちづくりに関する調査研究コンサルティング事業 ○コミュニティビジネスの研究及び開発に関する事業 ○産官学民横断型のコミュニティ・プラットフォームの組織整備 ○市民メディア等に関する調査・研究・実践 ○まちづくりに関連する Web やメールマガジンの企画・制作・運営 等	○シェアオフィス事業 ○ソーシャルビジネスに特化したスクール事業 ○クラウドファンディング事業（FAAVO） ○ソーシャルデザイン事業 ○コンサルティング事業	○大宮駅周辺エリアのまちづくりに関わる業務や調査・提案 ○公共空間利活用に関わる実証実験やエリアマネジメント	多様な主体との協働し、持続可能なまちづくりを推進。連続セミナー、イベント、ワークショップなどを通じ、郊外住宅地再生に向けた取組を進める拠点として活用。会議スペースを有料貸出。
行政関与の内容	○事業委託（調査研究、メディア運営等） ○活動場所の提供（過去：市民活動共同オフィス、ZAIM、BankART studio NYK 等） ○横浜市政策局が運営サポート（フューチャーセッションの共催等） ○データ提供	○横浜市ビジネスインキュベート拠点設置事業（補助対象経費の 2/3、補助限度額 1,500 万）円 ○横浜市起業家等ネットワーク形成事業（補助対象経費の 2/3、補助限度額 100 万円） ○横浜市経済局「ソーシャルビジネス・スタートアップ講座」事業委託	○さいたま市「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」で民官協働の新たな推進体制の構築の一推進を位置づけ、アーバンデザインセンター大宮を設置。 ○都市再生法人として大宮駅東口駅前おもてなし公共施設を都市利便増進施設とする協定をさいたま市と同財団が締結。スペースを民間に有料で貸し出し。	東急電鉄と横浜市が協定を締結。 〈協定に定めた取り組み事項〉 (1) 郊外住宅地の暮らしやコミュニティを支えるインフラ、ネットワークづくりに関する事項 (2) 老朽化団地の再生に関する事項 (3) 戸建て住宅地の持続、再生に関する事項 (4) 再生可能エネルギーの導入等、環境重視のまちづくりの推進に関する事項 (5) 防犯・防災対策の推進に関する事項 (6) エリアマネジメント等の推進に関する事項 他 〈東急と市の役割分担等〉役割分担、費用負担、推進体制は別途協議の上決定 〈協定の有効期間〉5 年（平成 34 年 3 月末日まで）
備考 図の出典は各実施主体のウェブサイト				

タイプ	コミュニティカレッジ（民間主導）	コミュニティ施設（民間主導）	生涯学習、市民活動支援施設（公共主導）	市民交流施設（民間主導）
名称	こすぎの大学	にこぶら新地	有馬・野川生涯学習支援施設（アリーノ）	しんゆり交流空間リリオス
所在地		川崎市高津区二子 2-6-47	川崎市宮前区東有馬 4-6-1	川崎市麻生区万福寺 2-1-22 新百合ヶ丘ハウジングギャラリー内
実施主体	企画編集ユニット「6355」、（後援）NPO 法人小杉駅周辺エリアマネジメント	NPO 法人 DTO8	アクティオ株式会社（指定管理者） 宮前区生涯学習支援課（所管課）	一般財団法人 川崎新都心街づくり財団、新百合ヶ丘商店会、新百合丘農住都市建設株式会社
活動範囲	川崎市中原区		宮前区有馬・野川周辺	新百合ヶ丘
開設経緯	武蔵小杉に勤めている、住んでいる等、地元が大好きな人々が集まり、自由で楽しく学んでつながる「学び舎」（ソーシャル大学）として 2013 年 9 月に開校。 毎月第 2 金曜に、武蔵小杉に関わりのある方を講師に迎え、授業形式のワークショップを通じて参加者全員で理解を深め、武蔵小杉の魅力再発見・価値創出に繋がるアイデアを共創する。	二子新地～溝の口駅間の複々線化に伴う高架下の利用について、東急電鉄と二子新地駅周辺住民によるワークショップを 2006 年より実施。地域住民からの提案を受け、「地域住民が自主運営するコミュニティ施設」として東急電鉄が整備を行い 2014 年 7 月オープン。ワークショップ参加者を中心に設立した NPO 法人 DTO8 が施設の運営管理を行っている。	2009 年に地域の様々な意見を取り入れて公設市場跡地に開設。生涯学習の推進とともに、市民活動の支援機能も重視している。 2009 年度～11 年度は川崎市有馬・野川生涯支援施設共同運営事業体が、12 年度～現在はアクティオが指定管理者として運営。	同財団が地元のせ大学生の協力・参加で開く年 1 回のイベント「しんゆりマルシェ」を発展させ、常設イベント施設として開設。「地域まちなか商業活性化支援事業補助金」を活用。 2018 年 4 月オープン。
施設概要	中原区内の公共施設、自治会館、分譲賃貸マンションの共用スペース等の既存施設を活用し、活動している。 ○中原区役所 ○小杉町 3 丁目町会会館 ○レジデンス・ザ・武蔵小杉 スカイビューサロン	地域活動や情報発信をする、アートの創作や発表を行える、地域の生活文化を発信する、地域・沿線のさまざまな人が交流し楽しさを生み出すこと、等を目的に活動する地域住民のために提供しているコミュニティ施設。 ○多目的スペース A・B、ワークスペース ○コミュニケーション・スペース ○オープンスペース、受付・事務スペース	単独の施設で床面積 1,608 平米。9:00～21:00 開館。休館日は第 3 月曜日と年末年始。 集会室、学習室、和室、実習室、料理室は有料。 1F：アリーノ図書室、児童室、グループ学習室、コミュニティスペース、事務室 2F：集会室、グループ室、作業室、フリースペース・ギャラリー 3F：学習室、和室、調理室、実習室 運営費約 5210 万円、うち指定管理約 4160 万円、利用料約 530 万円、受講料等 440 万円	商業の活性化を図り、地域の多様な人々、多世代の人々が集まり交流し合い、様々な活動が生まれて、街づくりの担い手が育ち、活動が連携しあう場所。 ○カフェスペース(カフェ・ランチ、サロン・クラブ、ボックスショップ) ○キッチン ○交流スペース(展示・ワークショップ、セミナー・レッスン) ○ホワイエ、オープンデッキ
活動内容	○武蔵小杉に関わりのある方を講師に迎えた授業形式のワークショップ（毎月第 2 金曜開催） ○行政、他団体との協力・参加イベント	○セミナー、ワークショップ ○趣味の教室（お花、絵画教室等の定期開催） ○営利的イベント	○図書の貸出 約 13 万冊 ○生涯学習支援 ○市民活動促進・支援 こども食堂等 ○自主事業、広報 学習支援の場の無償提供等 年間利用者数 約 12 万人（平成 29 年度）	○街づくり大学ネットワーク（愛称：しんゆり大学）主催イベント ○子供向けワークショップ、イベント ○文庫 ○街づくり人材交流
行政関与の内容	○平成 26,27 年度中原区市民提案型事業採択 ○平成 28,29,30 年度都市ブランド推進事業に採択	川崎市主催のセミナー会場として活用されている。	指定管理者制度	
備考 図の出典は各実施主体のウェブサイト				